

【第1部 リレートーク】

「千葉市をつなぐ本庁舎（新庁舎整備の意義）」

出演者

熊谷 俊人（千葉市長）

隈 研吾（東京大学 教授）

山田 幸夫（隈久米設計 代表取締役社長）

（熊谷市長）

本計画地は、昭和38年、埋め立て地の中で誕生した。昭和45年には現在の庁舎が建設され、昭和48年に千葉銀行、その翌年に中央コミュニティーセンターが開設された。その後、昭和61年に京葉線が旅客化され、平成7年、千葉都市モノレールがオープンし、交通網として千葉の中心と千葉みなとがつながった。そしてこのエリアには、日本最大級の食品コンビナートや京葉銀行の本部、NHKの千葉支局、千葉県の3医師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）、中央警察署、総合保健医療センター等、医療関係団体や様々な業務の本店、千葉市全体の機能を担う企業が集積している。庁舎の建替えにあたっては、これらの団体とどのようにつなげていくか、また、まちづくりとして、どう、これからの50年間を見据えるのかが大変重要である。一方で開発が進む千葉駅周辺と本エリアとをどのようにつなげていくのかも重要な視点と考えている。

以上の本計画地の成立ちや特徴を踏まえ、隈先生にまちづくりの観点から、庁舎を建替える意義についてお考えを伺いたい。

（隈氏）

これまでの庁舎建設の経験を通して、20世紀型の市役所はただのオフィスビルで、あまり街と関係ないつくりであったが、近年変わりつつあると感じている。市役所は英語ではシティホール、つまり市の大事な建物で人が集まる場所であって、事務所ということではない。これからの市役所はまちの中心的な機能であり、また中心というのは人が集まる場所で、災害時に一番頼りになる存在である。実はヨーロッパにおいてシティホールは、広場に面し、更には教会や色々なお店等、複合機能が集まり、オープンスペースがあるみんなの場所というのが典型的なつくりである。本計画地で考えると、隣にみなと公園という大きなオープンスペースがあって、普段は緑で心地がいい場所だが、災害時は安心・安全な場所となる。

一方で複合機能というのは、極めて強力でかつ市民生活に直結するサービスを提供する企業が周辺に集まっているということ。そういった周辺企業と連携することで、新しい形の安心・安全なシティホールをつくるのに必要な条件が備わっている敷地といえる。また、

ロケーションという観点からみると、本計画地は、千葉駅とみなとの真ん中に位置しているため、うまく結節点として機能すると、陸と海をつなげられると考えている。陸と海がつながるといえるのは、21世紀の建設において重要な観点と考えている。これまでは工場や倉庫等が、陸と海の間であって、海という魅力的な環境がすぐ近くにありながら、分断されていた。特に千葉市は、海がすぐ近くにあって、今まではそれが感じられない。そこに、新しい結節点型の市役所ができる、物理的にも意識的にも陸と海が一つにつながり、千葉市民にとっても大きな財産といえるのではないかと考える。そういった意味では、今回の市役所建替えは、大きな歴史のパースペクティブの中で、オープンスペースと一体化した市役所、または複合機能の連合体としての市役所が、今回のプロジェクトの中で自然とできあがると考えており、非常に期待できるプロジェクトと捉えている。

(熊谷市長)

実は計画当初は、みなと公園を意識しきれていなかったが、途中でこれだけ隣接した公園をセットで考えていく視点が重要と、考えを新たにした。一体的にオープンスペースとして考えていくという隈先生のご意見を参考にしていきたいと思っている。

海に関しても、ようやく千葉みなとが市民に開かれた形でできたと考えている。陸と海をつなぐ市役所としてどのような機能が必要なのかについて、今後議論をしていきたい。

では、山田社長については、総合防災拠点としての市役所という観点にたって、これまでの久米設計の歩み・実績等も踏まえながら、久米設計ならではの視点について伺いたい。

(山田氏)

予期せぬときに、巨大な自然エネルギーによって地震や津波等が起きた場合に、継続しなければならない機能があるとしたら、命をつなぐための施設である「病院」と「市役所」ではないかと考えている。そして本庁舎が全体の総合防災拠点として、迅速かつパーフェクトに対応することが求められている。なので、想定外を想定した上で作り込む必要がある。ただし、経済性や機能性等の観点も踏まえ、合理性をもった建物を作っていくことも必要である。

例えば、津波のロードマップによると、東京の芝エリアでは、1.3mの津波を想定しているが、横浜・川崎あたりでは4m、また三浦半島では24m等、様々な数値が発表されているが、これらはあくまでも想定値であり、想定外を想定することではない。今回のプロジェクトでどう考えるのかは、これから千葉市の担当者と一緒に、基本設計を進めていく過程で、プライオリティ（優先順位）を決めていく必要がある。

これまでの当社が設計した庁舎においては、H市の庁舎は残ったが、壁がぼろぼろになった。またI市の庁舎では1階の床が大破シクラックが入った。市庁舎の1・2階は、緊急時も平常時も様々なサービスをする窓口等の重要な機能が備わっている場所である。今回の市庁舎の特徴は1・2階共に玄関があるということ。仮に高潮がきても、2階が機能

できるようにする等、そういった視点を取り入れながら設計を進めていきたい。

また、今回の敷地は特殊と感じている。通常、市役所は駅前や商業地域の中、あるいは郊外の広大な敷地の中に立地しているが、今回の場合は、医療やガス、電気、通信、NHK等、通常時も災害時もホットな情報が入ってくる環境にあり、災害対策上、元々いい立地である。第2部のパネルディスカッションの意見やアイデアを参考にさせていただき、設計を進めていきたい。

(熊谷市長)

私も同様に今回の立地は珍しいと感じている。通常は、こういった環境には県庁があるが、千葉市は政令指定都市なので、住民の手続き等は区役所で提供できるがゆえに、市役所をこういったエリアにもってこることができた。そういった意味でも、災害に対する備えと連携が可能な市役所の立地と考えている。いずれにしても、あらゆる災害が襲った場合に、対応が効く本庁舎をつくっていくことが重要だと感じている。

では改めて、隈さんに、本立地状況の中で、千葉市の都市としてのあゆみや歴史、また千葉市役所周辺地域の歴史等を設計の中でどのように意識していくべきとお考えか伺いたい。

(隈氏)

千葉市は、かつては海といろいろなコミュニケーションを結んでいたが、20世紀になってからは工場・倉庫等の開発で、海の文化が失われた経緯がある。海の文化を取り戻すには、のびのびとした開放的な空間が必要と考えている。本計画では1・2階の部分がそれにあたる。のびのびとした開放的な空間があると、そこが安心・安全に結びついていく。またそういった空間と千葉市の文化や産業、市民活動等を情報発信できるオープンなスペースをつなげる必要がある。一方、モノレールも千葉市の歴史文化そのものである。昨今、世界でも交通手段として注目されているが、千葉市ではかなり早い段階からモノレールを取り入れている。市庁舎のすぐわきにモノレールが通っているという関係性も交通システムと庁舎の理想的な関係といえる。さらに、千葉市は緑が感じられるまちであるので、緑を庁舎の中にいろいろな形で取り入れていきたいと思っている。千葉市の文化と、安心・安全が同時に感じられる市庁舎が、このエリアであればつくることが可能と考えている。

(熊谷市長)

実は、千葉市は緑と水辺の都市宣言をしており、都市形成において、緑と水辺を大事にしている。特に公園に関しては、首都圏の政令指定都市の中でも圧倒的に市民一人当たりの面積が大きい。公園や緑をつくる・守るということについては、かなり意識してきた行政体と認識している。そういった要素を新庁舎でどのように感じてもらえるか、というのも非常に大事なテーマと感じた。

では、最後にまちをつなぐという観点で、千葉市の本庁舎に盛り込みたいアイデアやお考えについて、山田社長にお話いただきたい。

(山田氏)

東京あるいは他の都市からみたとき、千葉市というのは、稲毛海岸や海水浴場といった海の印象を与える。ぜひ今後は、海とまちをつなげていきたい。また、他の都市に対して、広告塔の機能をもった市庁舎としてつくっていくべきと考える。積極的に現在の市政や歴史、文化等を宣伝、PRできるスペースを市庁舎のどこかにつくればと考える。

(熊谷市長)

千葉市の市民は普段、区役所に行くので、イメージが湧きにくいかもしれないが、市役所には事業者や市外の方々がよく訪れる。経済性、効率性を損ねることなく、多くの方々が訪れる市役所というものに、設計の中でいかに千葉市の良さを伝えられる要素を盛り込むことができるかが重要な部分と考えている。

【第2部 パネルディスカッション】

「このエリアだからこそできること

(通常時・非常時における周辺企業・団体等との連携)」

パネリスト

日本赤十字社千葉県支部 事務局次長 大野 博敬 (以下、「日赤」)

東京ガス(株)千葉支社 支社長 東郷 康次郎 (以下、「東ガス」)

東京電力パワーグリッド(株)千葉総支社 副総支社長 長岡 芳久 (以下、「東電」)

千葉みなと地区自治会連合会 牧野 強 (以下、「自治会」)

(株)NTTドコモ千葉支店 支店長 松木 彰 (以下、「NTTドコモ」)

ファシリテーター

長谷川 隆三 ((株)フロントヤード代表取締役)

(ファシリテーター)

第1回目のシンポジウムでは新庁舎のあり方について議論をしてきた。

私の専門は都市計画で、まちづくりのコンサルタントをやっている。最近では、地域の様々なリソースや資源を生かして、地域が連携して価値を高めていく、エリアマネジメントを地域と共に進めている。このエリアにおいては、医療やインフラ等、地域住民に直接関わったサービスを提供する企業が集まっていて、非常にバランスがよいエリアといえる。周辺企業の皆さんに、防災面やこの地域の価値を高める取り組みについて、ご意見を伺えればと考えている。それでは、各社各団体から、通常時・非常時にどういう取り組みをしているのかについて、自己紹介を兼ねてお話いただきたい。また、今回の新庁舎に期待して

いることについて、忌憚のないアイデアや意見をぶつけていただきたい。

(東電)

当社では昨年4月電力の全面自由化に伴い、全社分社化をした。グループ全体では、電気を安定的にかつ安く供給することを担っており、当社はその内の送配電部門にあたる。当社では災害に対して強い設備を整備し、災害時は早急に復旧できるように日頃から意識をしている。例えば、鉄塔等、地域の特性を踏まえて、地上におくものと地中におくものを決めている。しかし、われわれだけの力ではできないことも多く、燃料補給や復旧のための場所の確保等、様々な地域との連携をとらせていただく必要がある。

今日は、防災の面での課題について2つほどお話したい。1つ目は、いかに被害を小さくし早く復旧するかということです。直近では、昨年の夏に千葉県を直撃する台風に見舞われ、一部の地域で長時間の停電が起き、ご迷惑をかけた。この時に一番の影響が大きかったのが倒木だが、その場所に行くための道路がふさがっていた。その時には、道路管理者と連携することが大事だと思っている。また最近ではドローン等を活用しながら被害の把握に努めている。課題の2つ目としては、大きな災害時に面的に被害を受けた場合、どこから復旧するかということが極めて重要と考えている。避難所、医療施設、通信の基地局がどこに設置されているか等、最新の情報をいただくことによって、われわれの復旧の優先順位も柔軟に対応することが可能と考えている。

また、新庁舎に求めることとしては、電気だけではなく、様々なインフラの被災状況・復旧状況が統合的に庁舎で集約され、総合的な発信する機能があれば有効と考えている。また状況によっては周辺企業が新庁舎に集まって協議できる場所の提供や、日頃からの防災訓練をする際のスペース等の確保等を期待している。

(東ガス)

当社グループは首都圏を中心に1都8県で都市ガスを供給しており、千葉県では千葉市を中心に52万件のお客様に供給している。ガス事業で最も大事なことは、安定供給と保安の確保である。災害対策としては地震対策が中心で、大規模地震に備えて、「予防」「緊急」「復旧」の3つの取り組みを行っている。具体的には、地震に強いガス導管網の整備や、供給エリア内に設置している約4,000箇所の地震計による被害状況の迅速な推定等、被害の最小化や二次災害の防止、そして速やかな供給再開に努めている。

次に新庁舎に求められる機能について、ライフライン供給事業者の視点から2点お話したい。1つ目は電気の継続的な供給である。そのためには、電源の多重化、すなわち系統電力と自立分散型電源による電気の確保が必要である。例えば、分散型電源としては太陽光発電もあるが、供給安定性や継続性の観点からは、耐震性の高い中圧ガスが有効と考えている。また、設備の有効活用や省エネの観点から、熱を有効利用したコージェネレーション型の設備も望ましいと考えている。非常時も通常時と同じ運転で対応が可能である。

2つ目には、関係者間の情報収集・情報発信に関する機能である。災害時において、庁舎には司令塔機能が求められる。具体的には被災状況、避難所、帰宅困難者等に関する情報収集、分析に基づき、関係部署や被災者、市民や関係者へ指示や情報発信を行うことである。通常時においては、備蓄物資、防災設備、避難行動等、防災関係情報の管理が必要である。こうした際に様々な情報を地図上で俯瞰的に、また時系列でリアルタイムに把握することが有効と考える。

当社グループがガス導管の維持管理に長年使ってきたシステムに基づき、防災や保安のノウハウ、高密度の震度情報を活用し、総合防災システムを開発した。既にいくつかの自治体で導入・活用されていて、本日会場にもパンフレットを用意しているので興味のある方はお持ち帰りいただきたい。こうした機能に加え、司令塔機能を有効に発揮するための、十分なスペースの確保も重要と思う。最後にこれらの機能を非常時に有効に活用するためには、非常時を意識し、通常時における関係者の連携が不可欠と思う。関係者の連携を促進する方策として、関係者が防災に関する共通のプラットフォームや、災害時にリアルタイムデータを平常時から共同で利用することが有効だと思う。共通プラットフォームを利用して、防災関連情報の管理や、各種訓練を行うことにより日頃から関係者間の関係を強化しておくことが大切と考える。

(NTT ドコモ)

電気やガスのような目に見えるインフラに対して、携帯電話の電波というのは目に見えないインフラである。災害時にいかに通信サービスを確保するかについて、東日本大震災前から様々な対策を講じてきたが、震災を経験し、まだまだ対策が甘いということが分かった。私自身、東日本大震災を仙台にある支社勤務時に経験したが、普段の70～80倍の通信が発生、長時間の停電や通信ケーブルの切断等もあり、携帯電話がつながらなかった。事業者としてどのように早期に通信サービスを復旧させるかという課題を突き付けられた。では、震災時電波がつながらなかったときに、どこにいけばいいかということについてお話をしたい。ドコモでは、全国に106か所大ゾーン基地局を用意している。千葉県内には2か所、千葉市と船橋市に準備しており、千葉市においては、市庁舎や県庁など千葉市の中心街をカバーしている。通常の基地局が2キロ範囲をカバーするのにに対して、そこは約7キロをカバーすることができるので、災害時等、電波がつながりにくい場合でも、そこに行けばつながる可能性が高い。また、津波に対しても、勿論想定以上の状況にも対応できるよう、対策をしている。

(日赤)

当社は献血や災害の医療救援、ボランティア育成等を行っている。災害時の医療というのは、大きく分けて二つある。一つは災害によって怪我をした人への医療、もう一つは日常的に治療を受けている方への医療の継続である。災害時、大型病院は耐震補強がなされ

ており建物は安全であるが、通常時から病床の8～9割は入院患者に使用されており、これに外来診療を維持した上で、さらに震災被害者を受け入れるという状況なので、診察待ちの方が多く発生する。そういった状況なので、通常の医療機関に入りきれなかった被災患者の方々に対しては、全国から集まってくる医療救援チーム（DMAT、医師会、日赤など）が治療にあたることになるが、そのための活動スペースが必要となる。また医療救援チームは食糧・ガソリンや医薬品等を持参して、自己完結型救援が原則であるが、東日本大震災の時などは、巡回診療でガソリンがなくなり、補給ができない等の状況もあった。

今回の新庁舎は、全国から集まってくる医療班や救援チームのための、駐車場等も含めたスペースの確保、そしてガソリン・食糧等が無くなった場合に、補給できるようなシステム等、ソフト面も重視して考えてほしい。

また阪神淡路大震災では、自宅から出られず救出された人の8割は家族または近所の方だったことを踏まえると、自助が大事である。自助・共助の具体的な進め方について、ノウハウが身に付くような仕組みを考えていただきたい。具体的には、通常から1・2階の防災セミナーができる広いスペースや災害時に役立つ物の展示スペース、また学校向けの見学コースやフリースペースを利用した災害教育を行っていくことも大切である。

（自治会）

東日本大震災を踏まえ、自治会を立ち上げて、今期で4期目となる。千葉みなと地区自治会連合会は、千葉みなと地区のマンション自治会と問屋町自治会等から構成される。規模としては、1,600世帯、約5,000人。連合会の活動範囲は、千葉みなと駅周辺の間屋町・千葉港・中央港の海側3地区であり、約10,000人弱が住んでいる。取り組みとしては、空港行高速バス停留所誘致活動や学区問題の検討、避難所運営委員会の設立準備等を行っている。当該地区は新しいエリアなので、通常あるべきもので、まだないものも多くあり、整備に取り組んでいる。

自治会の非常時に向けた取り組みとしては、自助を基本として考えている。各家庭で最低3日、できれば1週間の食糧備蓄を推奨している。市の備蓄にはどうしても限界があるので、基本的にはそこには頼らないことを考えている。3日目以降に届くであろう食糧の受け取りや避難所での役割分担等を円滑に行うために、千葉市や中央区の防災担当者を手伝っていただきながら、避難所運営委員会の設置を今行っている。住民間のお互いの助け合いなしには非常時を乗り切ることができないと考えている。そのためにも普段から挨拶や、夏祭りなどのイベントを通して、人的交流を行っている。

新庁舎に求める機能や期待することとしては、無駄に華美なものではなく、必要十分で機能性のあるシンプルなものがいいと考える。また災害時、本庁舎は市全体の本丸として運営する必要があるので、避難所と市役所の機能は明確に分けて考える必要がある。マンション住民は、避難所の許容量等を踏まえ、在宅避難を前提として考えている。そのため食糧等の救援物資は避難所への一括配送ではなく、大規模マンションやその周辺を避難所

のサテライト拠点として活用し、そちらにも配送できる仕組みがあるといい。また、庁舎の一部を地元市民が日常的に利用できるスペースとして、例えば年配の方々や共働き世帯のこどもスペースとして提供していただけたらありがたい。災害時は防災対応スペースとして転用する等有効活用が可能ではないかと考える。また、地域によっては既に中学生を積極活用しているところもあり、非常時の戦力となるように日頃から授業の一貫として取り入れていくのもよいかと思っている。その他、他のパネリストのご意見にもあるように、新庁舎の一部を防災教育の場として活用することが有効と考えています。

(ファシリテーター)

皆さんのご意見を整理すると、ハード面だと、インフラを止めない強靱さや電源多重化等のご意見がありました。また空間については、通常時は防災教育の場だが非常時はインフラの関係者が集まって、情報収集・発信できるような可変性が必要だという意見が多くあった。ソフトの面では、情報の連携が非常に重要ということだった。様々な知恵が集まってくる場となるので、それらのノウハウを集積し、市民に提供し、スキルアップを図っていくことが重要という意見が多くあがった。

では、次に非常時の連携を可能にする、平常時からの顔の見える関係性づくりを実現するために、庁舎をどう使い倒すのかについて、さらにコメントをいただきたい。

(東電)

防災の情報が得られると同時に、地域の方や市民の方、近隣の企業がそこに参加できるようなスペースなど、通常から場が設けられていると、連携の意味合いも高まるし、防災の連携にもつながると考える。

(東ガス)

教育に関連する事例として当社では、「がすてな一に」という、小学生がエネルギーについて楽しみながら学べる施設がある。例えば、新庁舎の一部に防災関連の展示コーナーを設け、小さい子も楽しみながら学ぶことで、千葉市民の方々に広く理解促進を図ることで、災害対応を強化できるのではと考える。

(NTT ドコモ)

普段は楽しく、いざという時には頼りになる新庁舎であるべき。そのためには、普段から市民の方々が新庁舎に行きたくなるような何か楽しい仕掛けがあると良い。例えば、お子様向けに、空中を移動する千葉都市モノレールと新庁舎2F部分を使って、「どこからどこまで地面に足をつけないでいけるかオリエンテーリング」なども面白いのではないかな。これは、単に面白いだけでなく、万が一津波が発生した際に意識しなくてはならない「海拔(高さ)」に関する子供たちへの意識づけにもなる。

また、このエリアは周りに飲食店が少ないので、新庁舎の中に市民が使える魅力的な食堂がある等、普段から市民が新庁舎に行きたくなるような仕掛けが必要だと考える。

(日赤)

非常時は全国から駆け付ける救護班の活動スペースを確保していただきたい。また仮設の診療所が設置できる場所も欲しい。また、市役所に避難者が長く滞在することによって、災害時における本来の市役所の業務を妨げることのないよう、市民の方々には、災害時において治療を受けたり、病院にかかる仕組みについても広報していただきたい。また平常時は防災セミナー等の開催スペースも確保いただきたい。

(自治会)

この地域というのは、JRの千葉駅や京葉線の千葉みなと駅、また旅客船も入港でき、さらには国道14号等主要な国道が通っていて、交通結節点としても活用できるのではないかと考えている。将来活用検討も含め、未活用スペースを活かして、例えばパークアンドライドとして、一旦市役所に集まって、そこから他の交通手段に乗り換えるなど、市役所の土地を活用することができるのではないかと考えている。また、臨港プロムナードの街路樹を統一するなど、歩行者が歩いていて楽しいと感じられるようにすることで、人の流れを市役所へ誘導する等もいいのではないかと思う。

(ファシリテーター)

皆さんのお話としては、「楽しく」や「参加型」がキーワードに挙がっている。地域防災計画の中で命令系統がある一方で、もう少し現場の情報をしっかりと吸い上げていくことも防災性を高める上、大変重要である。そのために「楽しく」「参加型」ということが重要となる。また、これまでは、庁舎の機能についての議論だったと思うが、この会をきっかけとして、まちづくりにどう関わっていくのかが、この会に期待されていると認識している。企業がもっている様々なノウハウをまちづくりに還元して、街の価値を高めていく活動のきっかけになればと思っている。

では最後に、千葉市庁舎周辺のまちづくりに対して、今後こう協力したいなど意気込みをお話いただきたい。

(東電)

富士見にある当社建物付近において、電力設備（地上設備）による市の情報発信を行っている。街の中での情報発信に当社設備を活用することについて、今後お手伝いできるのではないかと考えている。

(東ガス)

シティホールを中心にまちづくりということで、この概念において積極的に関わっていききたいと思っている。

(NTT ドコモ)

災害時でも通常どおりの通信サービスの提供が可能でしっかりしたインフラをつくるということをお約束したい。また楽しく、目に見えるもので皆さまのお役に立ちたいと考えている。千葉都市モノレールに携帯電話の基地局を設置した「動く基地局」などもアイデアとしてはある。また、可能であれば、新庁舎で災害時の携帯電話活用方法に関するセミナーを開催する等、ハードだけではなくソフト面でも協力できればと思っている。

(日赤)

インフラ企業や自治体、住民と連携して、人命を守っていききたいと気持ちを新たにしたい。

(自治会)

この場所が住みやすいと感じてもらえる活動を継続しなければと思っている。最近では都心回帰の傾向があるが、その人たちを千葉みなどのエリアに戻ってもらえるようなまちにしていきたいと考える。

【第3部 まとめ】

出演者

山田 幸夫 (株)久米設計 代表取締役社長)

隈 研吾 (東京大学 教授)

熊谷 俊人 (千葉市長)

ファシリテーター

長谷川 隆三 (株)フロントヤード代表取締役)

(ファシリテーター)

では、第2部の様々なコメントや想いを受け止めていただき、今後どのように設計で考えていくのかについて、コメントをお願いしたい。

(山田氏)

今回の千葉市庁舎では目に見える形で、これからの市庁舎のあるべきモデルプロジェクトとしていきたいと思っている。都市開発や都市計画の領域では、エリアマネジメント・タウンマネジメントの概念が脚光を浴びている。ビルをつくっただけでなく、周辺のビルや企業と連携して、その街でなにをやっていくかを補完しあうという概念で、例えば祭りから始まって、防犯や防災、エネルギー供給等、様々なことで連携するという概念が、急

激に発展している。

一方で、この土地の特性を活かして、非常時も通常時も企業連携するモデルプロジェクトとしていきたい。どういう部屋や空間をどう配置するか、それが無駄にならないようどう使うのかを徹底的に議論していきたい。

設計においては、重要度係数は 1.5、建築非構造部材 A 類、建築設備甲種といった病院や警察署と同等の最高級のグレードで設計をしていく。また、天井等の 2 次部材にも配慮し、危険性のない庁舎にすることで、職員にけがをさせない、あるいは救援部隊も安心して活動できる市庁舎モデルとなっていければと思っている。

(隈氏)

第 2 部の様々なご意見を聞いて、庁舎が単独ではなくて、お集まりの皆さんを含めてのシティーホールとして進めていくべきだと感じた。一方、まちとの関係性という部分では、庁舎整備室だけではなく、役所のみなさんが連動しあって進めていく必要がある。

私自身、このエリアを歩いていて、緑は多いがまださみしい部分があると感じている。歩道のデザインやストリートファニチャー、外灯等の部分を含めて、全体が一つになってまちとしての楽しさを実現していければと考えている。そして第 2 部のご意見にあったように楽しさが安全につながっていくと考える。

設計としては、日常と非常時のシームレス性や空間自体のシームレス性、フレキシビリティ性をテーマとし、今日得られた様々なアイデアやヒントを活かしながら設計を進めていきたい。

(熊谷市長)

オール千葉市でやっていくプロジェクトと感じている。また市役所が建替わるというのは、オリンピックがやってくる以上でないタイミングのことだと捉えている。10、20、30 年後の社会や千葉市がどうなっていくのかを含めて、出来る限り可変性に富む形でつくっていく必要があると思っている。

また第 2 部でパークアンドライドの話があったが、国道 357 号の部分にはサイクルステーションのようなものをつくっていくアイデアがあるのではないかと考えている。恐らく 10、20、30 年後という観点でみたときに、車関係は技術的にも様々な変化が予想される。そうした状況の中で、千葉市役所が市民のために、楽しさのために活用される場所にならなければいけないと思っている。平常時と災害時、そして千葉市全体の大きな都市マスタープランの中で、千葉市役所がどうあるべきか、またこの地域が果たす役割は何かを考え、都市局しかり関係部署を巻き込み、隈先生や久米設計者の皆さん、そして折に触れて市民や企業と意見交換をさせていただきながら、進めていきたい。そして、将来後悔がない市役所づくりを関係者の関心を集めながら進めていきたい。今日は様々なご意見をいただき有難うございました。